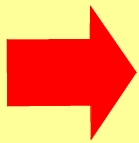


■平成29年2月～3月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

POINT

2月

- 一致指数は、財務面などの指標を中心に単月で小幅ながら上振れる
- 景気の基調としては、持ち直しの動きが続く

先行き

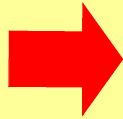
- 先行指数は、生産面などの指標を中心に上振れる
- 景気の先行きには不透明感が残る

p.2

分野別の動向

変化の方向

消費



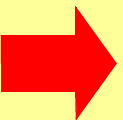
引き続き弱含みの動き

POINT

- 大型小売店＝大雪の影響もあり、百貨店・スーパーともに前年比マイナスが続く
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンターは前年比プラス、家電はマイナス
- 乗用車＝普通車・小型車が押し上げ、2か月ぶりの前年比プラス

p.4

投資



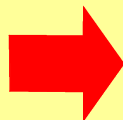
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 住宅投資＝持家系は前年比プラスを維持するも、貸家系ではマイナス
- 設備投資＝単月では2か月ぶりの前年比マイナス
- 公共投資＝単月で前年並み、年度累計はプラスを維持

p.6

生産



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は3か月ぶりの前月比プラス
- ・基調：持ち直しの動きが続く
- ・先行き：主要業種で振れが大きくなるなど、先行きには不透明感が残る

p.8

雇用



着実に改善している

POINT

- 求人＝新規求人倍率が上振れ、有効求人倍率も前月比プラスが続く
- 所定外労働＝製造業で引き続き前年比プラスとなり、全産業も3か月ぶりのプラス

p.9

基調判断

Assessment of the Economy



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

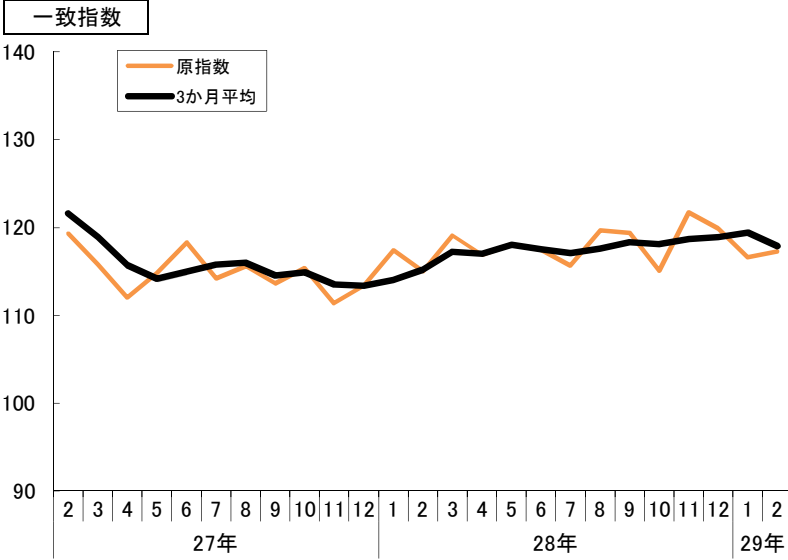
一致指数は、財務面などの指標を中心に単月で小幅ながら上振れ、景気の基調としては持ち直しの動きが続いている。先行指数は、生産面などの指標を中心に上振れるも、景気の先行きには不透明感が残る。

景気動向

一致指数・先行指数ともに単月で上振れる

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

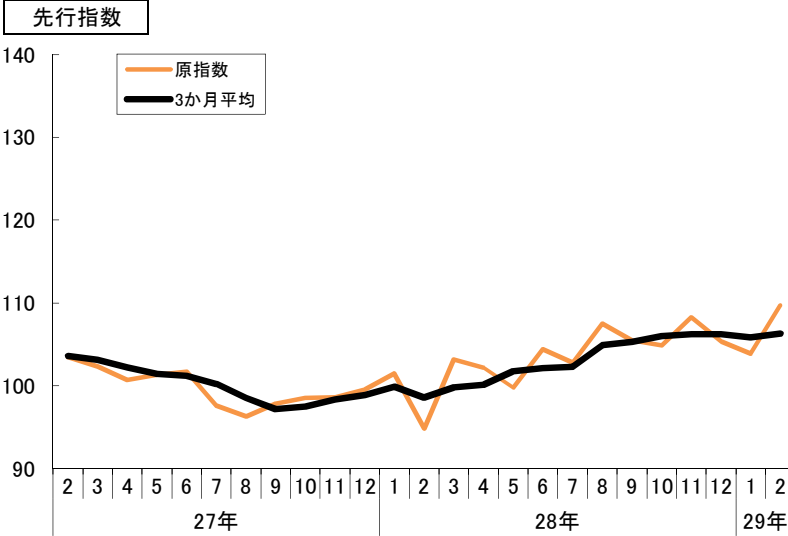


結果概要

- 2月のCI一致指数は、117.3
- 3か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は4か月ぶりのマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち2指標が改善、5指標が悪化
 - ・製造工業生産指数、人件費率はプラスに振れる
 - ・一方、有効求人倍率はマイナスに振れる
 - ・就職率、所定外労働時間指数は2か月連続、実質百貨店販売額、輸入通関実績は3か月連続のマイナス

景気の足元

- 平成27年夏頃から持ち直しの動きに足踏みが見られた景気の基調は、年末頃から再び上向く
- 足元では財務面などの指標を中心に小幅ながら上振れ、基調としても持ち直しの動きが続いている



結果概要

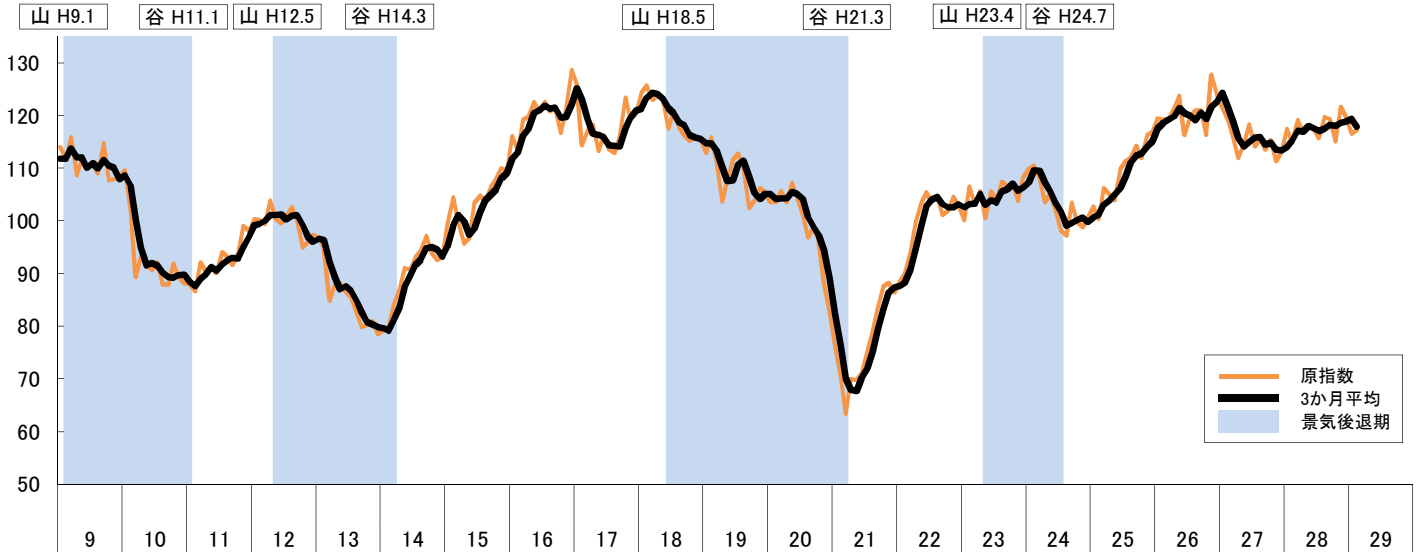
- 2月のCI先行指数は、109.7
- 3か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は3か月ぶりのプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち4指標が改善、3指標が悪化
 - ・日経商品指数は8か月連続、新設住宅着工戸数は2か月連続のプラス
 - ・生産財生産指数、不渡手形発生率もプラスに振れる
 - ・一方、民間金融貸出残高、信用保証申込額はマイナスに振れる
 - ・新規求人数は2か月連続のマイナス

景気の先行き

- 先行指数は生産面などの指標を中心に上振れるも、景気の先行きには不透明感が残る

		平成28年				平成29年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI一致指数	原指数	119.4	115.1	121.7	119.9	116.6	117.3
	前月差	▲ 0.3	▲ 4.3	6.6	▲ 1.8	▲ 3.3	0.7
	3か月平均	118.3	118.1	118.7	118.9	119.4	117.9
	前月差	0.7	▲ 0.2	0.6	0.2	0.5	▲ 1.5
CI先行指数	原指数	105.5	104.9	108.3	105.3	103.9	109.7
	前月差	▲ 2.0	▲ 0.6	3.4	▲ 3.0	▲ 1.4	5.8
	3か月平均	105.3	106.0	106.2	106.2	105.8	106.3
	前月差	0.4	0.7	0.2	0.0	▲ 0.4	0.5

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成22年=100)

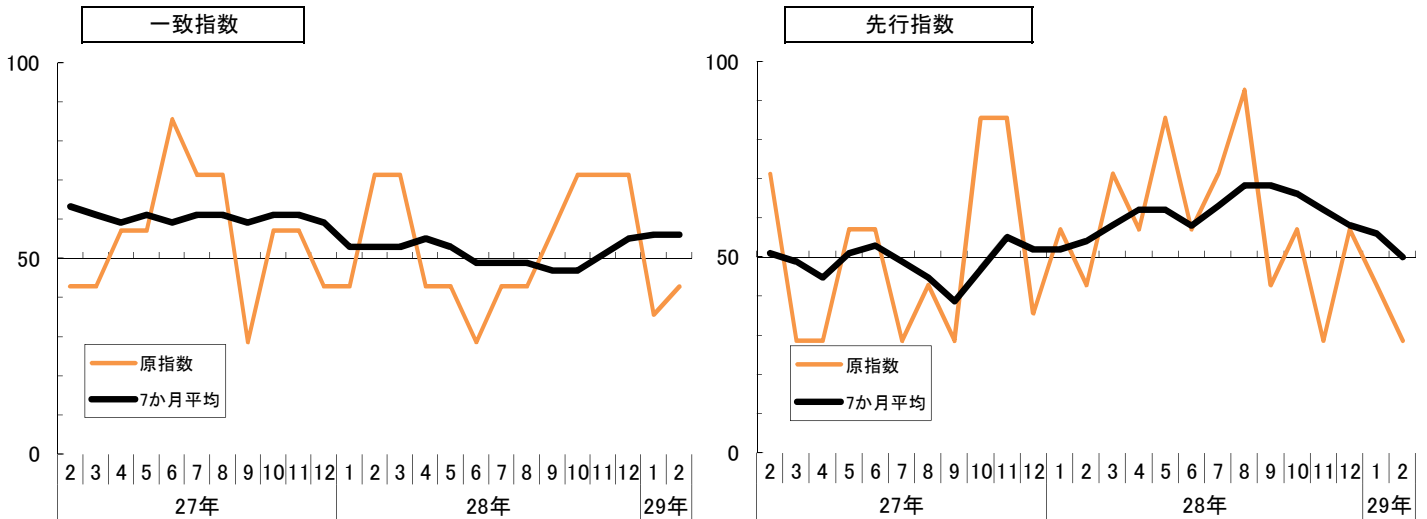


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 2月は42.9(2か月連続の50割れ)、7か月平均では56.1(4か月連続の50超)

【先行指数】 2月は28.6(2か月連続の50割れ)、7か月平均では50.0



		平成28年				平成29年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
DI一致指数	原指数	57.1	71.4	71.4	71.4	35.7	42.9
	7か月平均	47.0	47.0	51.0	55.1	56.1	56.1
DI先行指数	原指数	42.9	57.1	28.6	57.1	42.9	28.6
	7か月平均	68.4	66.3	62.2	58.2	56.1	50.0

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】
- 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業員規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



引き続き弱含みの動き

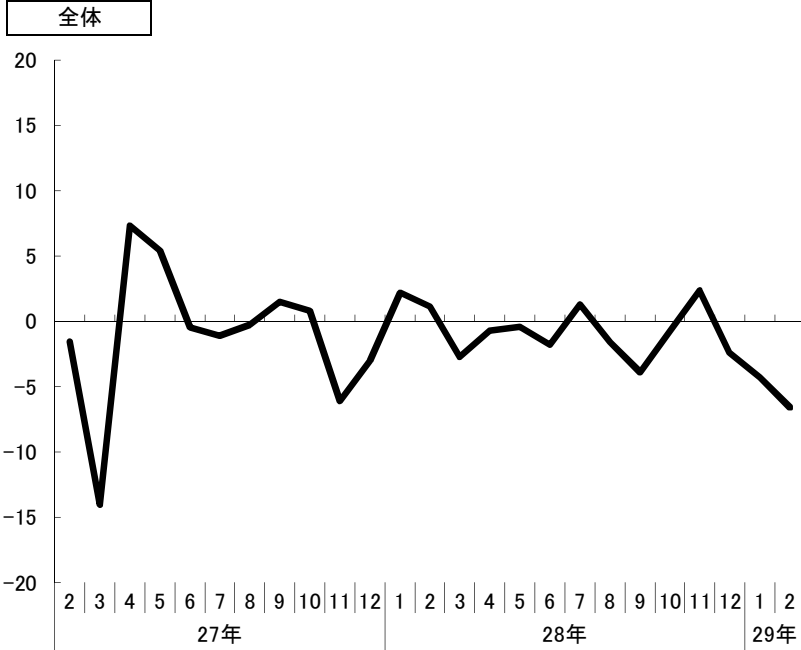
新車新規登録台数・ホームセンターは2か月ぶりの前年同月比プラスとなり、緩やかに持ち直しの動きが見られる一方、百貨店・スーパー・家電は大雪の影響もあり、低調が続く。全体の基調としては、引き続き弱含んでいる。

1 大型小売店

大雪の影響もあり、百貨店・スーパーともに前年比マイナスが続く

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

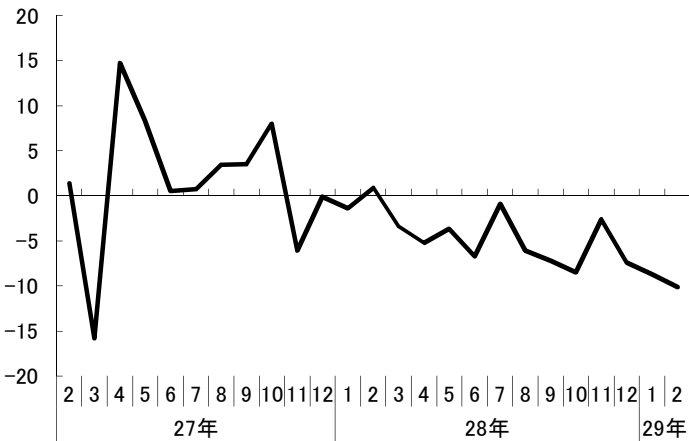
- 全体
 - ・ 2月は41億円、前年同月比6.6%減(3か月連続)
 - ・ 10品目中9品目でマイナス
- 百貨店
 - ・ 12億円、同10.1%減(12か月連続)
 - ・ 家具、その他の衣料品を除く10品目中8品目でマイナス
- スーパー
 - ・ 29億円、同5.0%減(2か月連続)
 - ・ 全9品目でマイナス

要因・先行き

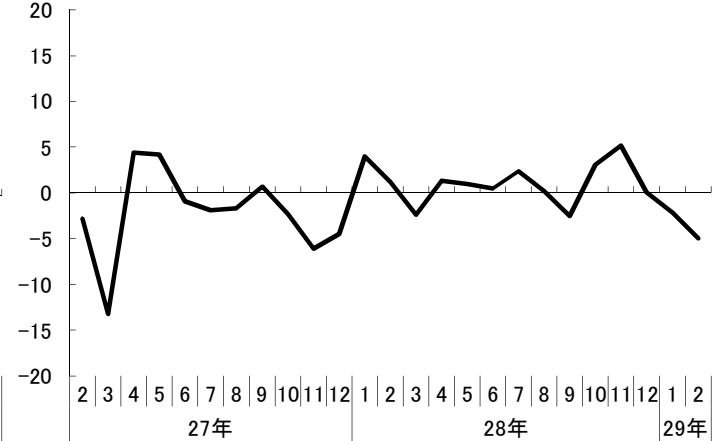
- 2月の要因
 - ・ 百貨店：大雪の影響もあり、飲食料品、身の回り品、婦人・子供服をはじめ、全体的に低調が続く
 - ・ スーパー：大雪の影響もあり、主力の飲食料品をはじめ全体的に低調
- 基調・先行き
 - ・ 振れも伴いつつ、平成28年春先から前年同月比マイナス基調で推移
 - ・ 先行きは引き続き弱含む

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

単位：百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

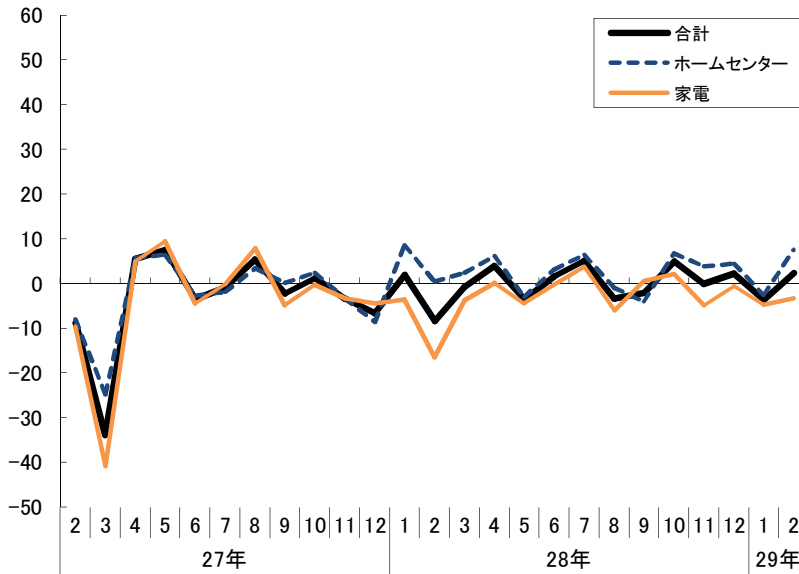
		平成28年				平成29年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	販売額	4,332	4,604	4,913	6,039	4,844	4,091
	前年同月比	▲ 3.9	▲ 0.7	2.4	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 6.6
百貨店	販売額	1,216	1,371	1,669	1,922	1,460	1,228
	前年同月比	▲ 7.2	▲ 8.5	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 10.1
スーパー	販売額	3,115	3,233	3,244	4,117	3,384	2,863
	前年同月比	▲ 2.5	3.1	5.2	0.1	▲ 2.2	▲ 5.0

2 ホームセンター・家電量販店

ホームセンターは前年比プラス、家電はマイナス

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 2月は20億円、前年同月比2.4%増
- 業態別
 - ・ ホームセンター:11億円、同7.6%増
 - ・ 家電:9億円、同3.3%減

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・ ホームセンター:大雪への対応で、除雪用品や灯油が動く
 - ・ 家電:大雪の影響で来客が減り、前年同月を下回る
- 基調・先行き
 - ・ 平成27年4月以降、一進一退の動きが続く
 - ・ 先行きも一進一退が見込まれる

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

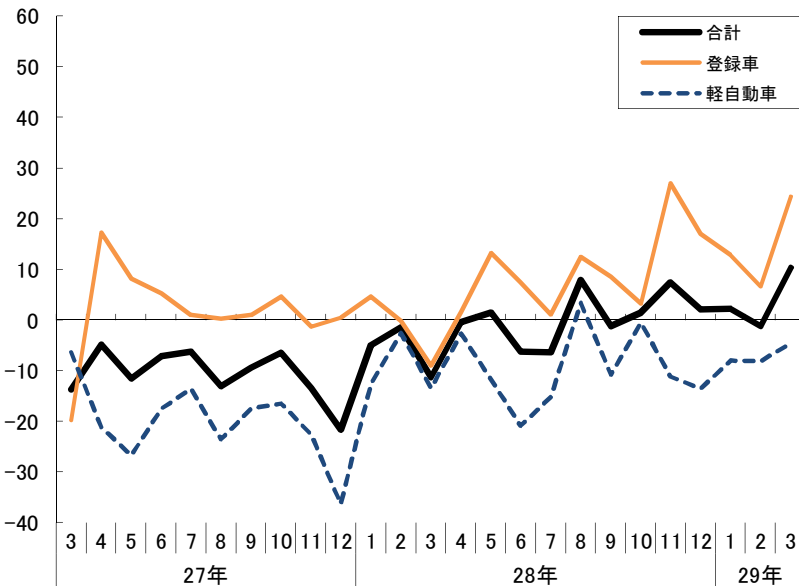
	平成28年				平成29年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	▲ 2.0	5.0	0.0	2.2	▲ 3.6	2.4
ホームセンター	▲ 4.0	6.7	3.9	4.5	▲ 2.5	7.6
家電量販店	0.6	2.2	▲ 4.9	▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 3.3

3 乗用車

普通車・小型車が押し上げ、2か月ぶりの前年比プラス

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 3月は3,819台、前年同月比10.4%増
 - ・ 2か月ぶりのプラス
- 車種別
 - ・ 登録車:24.4%増(12か月連続;普通車22.1%増、小型車26.4%増)
 - ・ 軽自動車:4.5%減(7か月連続)

要因・先行き

- 3月の要因
 - ・ 登録車:新車効果などにより、普通車・小型車ともに大幅な前年同月比プラスとなり、全体を押し上げる
 - ・ 軽自動車:低調が続く
- 基調・先行き
 - ・ 登録車が牽引し、持ち直しの動きが見られる
 - ・ 軽自動車の低調などから、先行きにはなお厳しさも

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成28年			平成29年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計	1.5	7.5	2.1	2.3	▲ 1.1	10.4
登録車	3.3	27.0	17.0	12.9	6.7	24.4
軽自動車	▲ 0.5	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 8.0	▲ 8.1	▲ 4.5

投資

Investment



持ち直しの動きに足踏みが見られる

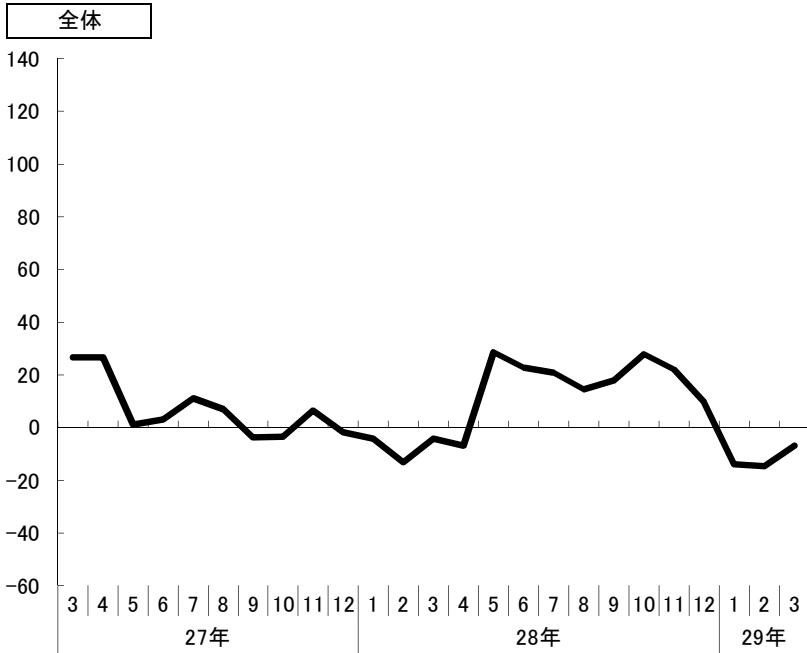
公共投資は前年同月並みとなるも、設備投資は単月で前年同月比マイナスとなり、住宅投資も貸家系の失速感により全体として下向く。全体の基調として、なお持ち直しの動きに足踏み感が残る。

1 住宅投資

持家系は前年比プラスを維持するも、貸家系ではマイナス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

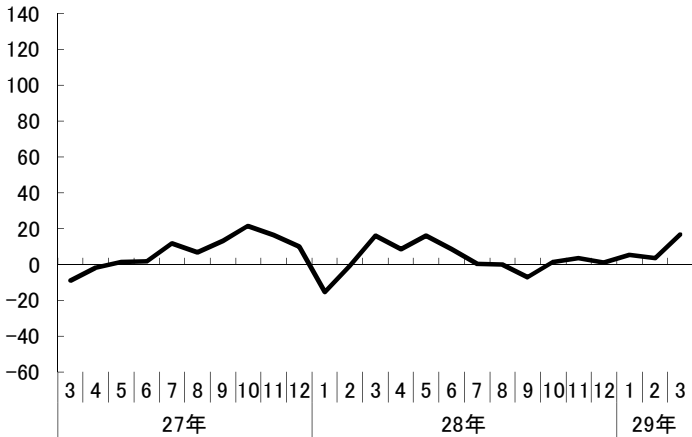
- 着工総数
 - ・3月は172戸、前年同月比14.0%減
 - ・2か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同6.8%減(3か月連続)
 - ・床面積は同6.4%減(2か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は129戸、同12.2%増
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は43戸、同49.4%減

要因・先行き

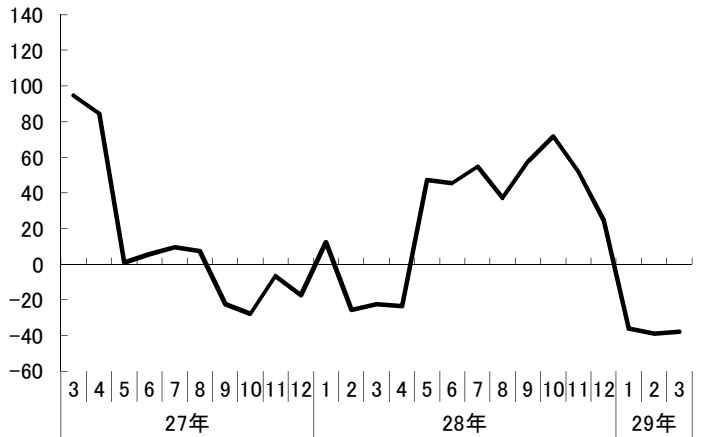
- 3月の要因
 - ・持家系は、米子市などを中心に大きく上振れる
 - ・貸家系も、米子市が上振れるも、倉吉市を中心に全体としては大幅な前年同月比マイナス
- 基調・先行き
 - ・基調としては持ち直しの動きが足踏み
 - ・牽引役だった貸家系の失速感など、先行きへの懸念が残る

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※3月分は県統計課による速報値。

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

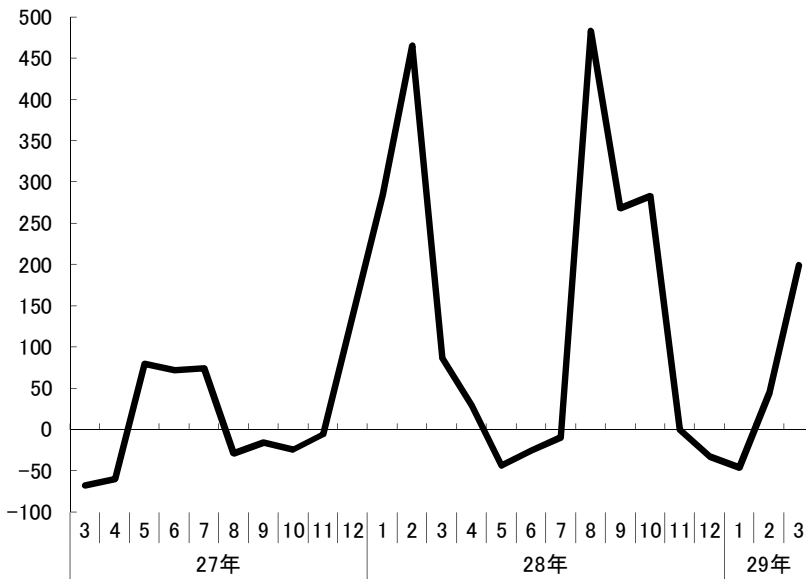
		平成28年			平成29年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
総数	原数値	31.6	23.5	▲ 33.5	▲ 36.7	53.3	▲ 14.0
	3か月平均	27.8	22.0	9.6	▲ 13.9	▲ 14.7	▲ 6.8
持家系	原数値	▲ 11.9	40.0	▲ 19.8	▲ 11.2	48.9	12.2
	3か月平均	1.4	3.5	0.9	5.3	3.6	16.6
貸家系	原数値	160.3	2.0	▲ 51.6	▲ 57.9	66.7	▲ 49.4
	3か月平均	71.7	52.0	24.7	▲ 35.9	▲ 39.0	▲ 37.8

2 設備投資

単月では2か月ぶりの前年比マイナス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・3月は18億円、前年同月比20.7%減
 - ・2か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同216.3%増(2か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業81.5%減、卸売・小売業28.4%減、医療・福祉55.9%増、その他のサービス業215.0%増

要因・先行き

- 3月の要因
 - ・大型の医療用施設などが押し上げるも、全体としては下振れる
 - ・主な工事: 病院増築(鳥取市)、同新築(米子市)、小売業用店舗新築(北栄町)
- 基調・先行き
 - ・平成28年末頃に鈍るも、足元では上振れる
 - ・業種による動向の違いが大きく、先行きは不透明

指標解説

※3月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

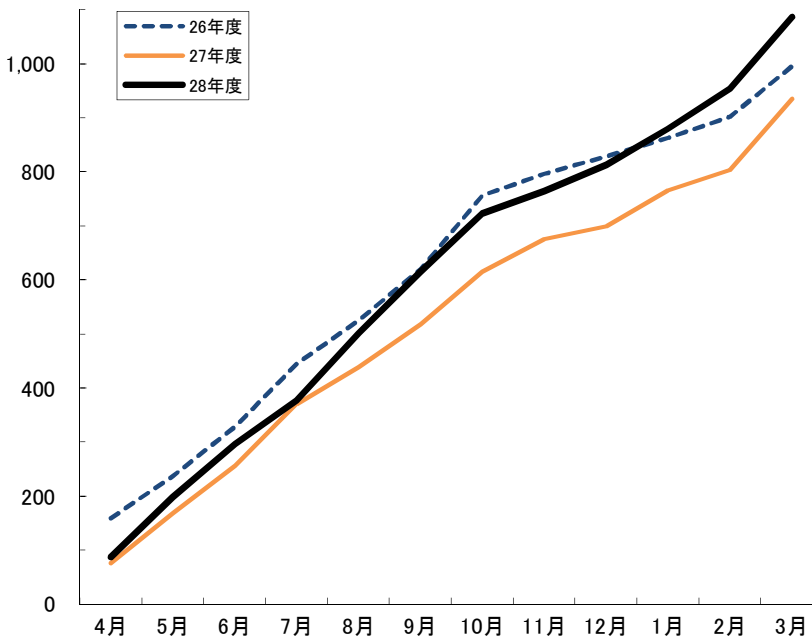
	平成28年			平成29年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
原数値	108.1	30.5	▲ 62.8	▲ 22.5	506.6	▲ 20.7
3か月平均	283.6	▲ 0.1	▲ 32.4	▲ 45.9	44.8	199.2

3 公共投資

単月で前年並み、年度累計はプラスを維持

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 3月の公共工事の発注
 - ・発注件数227件、前年同月比102.7%増
 - ・請負金額132億円、同0.0%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国38.8%減、県67.8%増、市町村129.4%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国地方整備局: 鳥取自動車道智頭用瀬トンネル北工事、境港外港竹内南地区岸壁(-10m)築造工事(その2)
 - ・湯梨浜町: 湯梨浜町立学校給食センター(仮称)新築工事(建築)
 - ・水産庁: 平成28年度日本海西部地区漁礁据付工事

要因・先行き

- 3月の要因
 - ・県・市町村は、建築工事が押し上げて、件数・金額ともに大幅な前年同月比プラス
 - ・国は、鳥取自動車道関連などが押し上げるも、全体としては大幅なマイナス
- 基調・先行き
 - ・平成27年度末から上向き、前年比プラス基調に
 - ・先行きも堅調な推移が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成28年			平成29年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
月額	108	41	48	66	76	132
年度累計額	724	765	813	880	955	1087
同前年比(%)	17.5	13.2	16.3	14.7	18.8	16.1

生産

Production



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

主要業種の電子部品・デバイスが大きく上振れしたことなどから、生産指数は3か月ぶりの前月比プラスとなる。全体として持ち直しの基調にあるが、先行きには不透明感が残る。

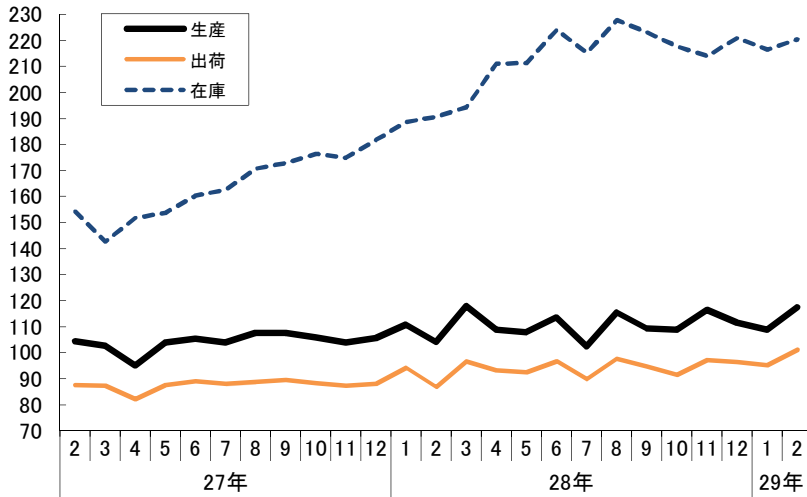
鉱工業指数

生産指数は3か月ぶりの前月比プラス

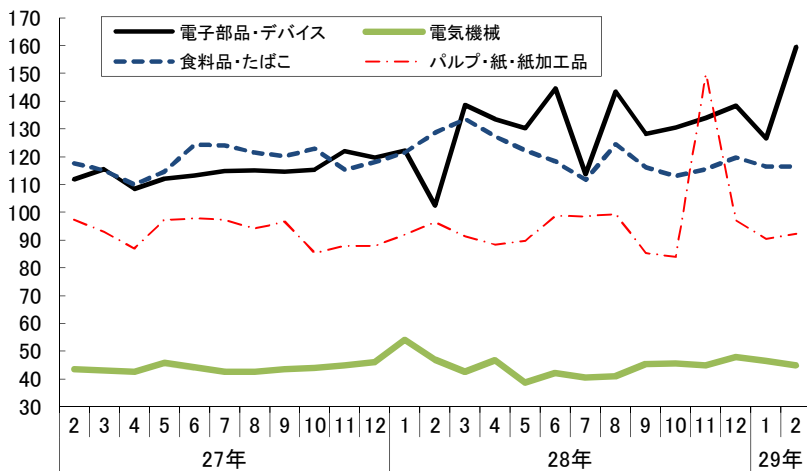
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(2月)
 - ・生産指数117.5、前月比7.9%上昇
 - ・出荷指数101.0、前月比6.1%上昇
 - ・在庫指数220.3、前月比1.8%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比26.2%上昇
 - ・電気機械:前月比3.4%低下
 - ・食料品・たばこ:前月比横ばい
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比1.9%上昇

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・主要品目の液晶素子が大幅に増産に振れ、全体を押し上げる
 - ・コネクタ・スイッチなども増産
- 電気機械
 - ・その他の電気機械器具は増産
 - ・総じて小幅な動きながら減産
- 食料品・たばこ
 - ・ミネラルウォーター、肉製品などが増産するも全体として横ばい
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・印刷用紙、板紙などが減産するも、全体として上向く
 - ・一部の工場で設備点検のため生産が減少
- その他
 - ・金属製品:建設用金属製品が減産に振れる
 - ・一般機械:金型が減産に振れる

基調・先行き

- 基調
 - ・基調としてはなお持ち直しの動きが続く
- 先行き
 - ・このところ一部主要業種で振れが大きくなるなど、先行きには不透明感が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		平成28年				平成29年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
全体	生産指数	109.3	108.9	116.5	111.6	108.9	117.5
	前月比	▲ 5.4	▲ 0.4	7.0	▲ 4.2	▲ 2.4	7.9
	出荷指数	94.6	91.4	97.1	96.4	95.2	101.0
	前月比	▲ 3.2	▲ 3.4	6.2	▲ 0.7	▲ 1.2	6.1
	在庫指数	223.0	217.7	213.9	220.8	216.4	220.3
	前月比	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 1.7	3.2	▲ 2.0	1.8
電子部品・デバイス	生産指数	128.2	130.4	133.9	138.3	126.5	159.6
	前月比	▲ 10.5	1.7	2.7	3.3	▲ 8.5	26.2
電気機械	生産指数	45.4	45.5	44.8	47.9	46.5	44.9
	前月比	11.0	0.2	▲ 1.5	6.9	▲ 2.9	▲ 3.4
食料品・たばこ	生産指数	116.3	112.9	115.5	119.6	116.5	116.5
	前月比	▲ 6.6	▲ 2.9	2.3	3.5	▲ 2.6	0.0
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	85.4	84.0	149.7	97.1	90.5	92.2
	前月比	▲ 14.1	▲ 1.6	78.2	▲ 35.1	▲ 6.8	1.9

雇用

Employment



着実に改善している

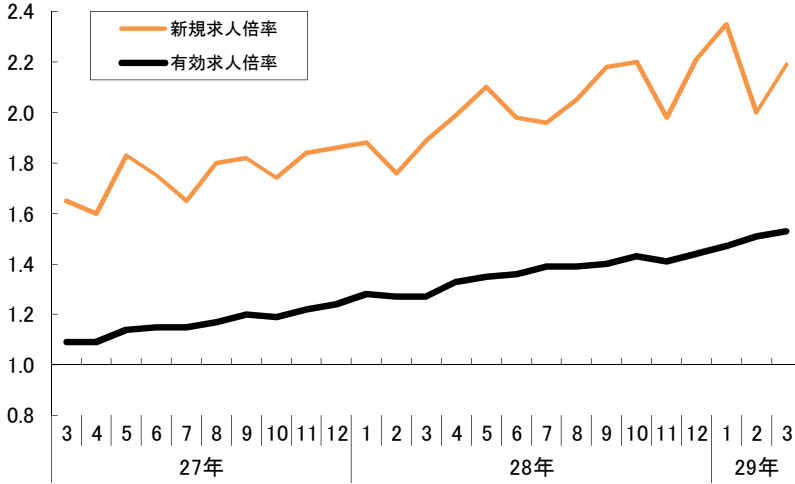
新規求人倍率が上振れ、有効求人倍率も前月比プラスが続き高水準を推移。所定外労働時間は製造業で引き続き前年同月比プラスとなり、全産業も3か月ぶりにプラス。全体の基調としては、着実に改善している。

1 求人

新規求人倍率が上振れ、有効求人倍率も前月比プラスが続く

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・3月は2.19倍、前月から0.19ポイント上昇(2か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・3月は1.53倍、前月から0.02ポイント上昇(4か月連続)

要因・先行き

- 3月の要因
 - ・新規求人数は、卸売業・小売業、サービス業などを中心に原数値で前年同月比プラス、季節調整値でも前月比プラス
 - ・新規求職者数は、原数値で前年同月比マイナス、季節調整値でも前月比マイナス
- 基調・先行き
 - ・新規求人倍率が上振れ、基調としても着実に改善している
 - ・先行きも、なお堅調に推移するものと見られる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成28年			平成29年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規求人倍率	2.20	1.98	2.21	2.35	2.00	2.19
同前月差	0.02	▲ 0.22	0.23	0.14	▲ 0.35	0.19
有効求人倍率	1.43	1.41	1.44	1.47	1.51	1.53
同前月差	0.03	▲ 0.02	0.03	0.03	0.04	0.02

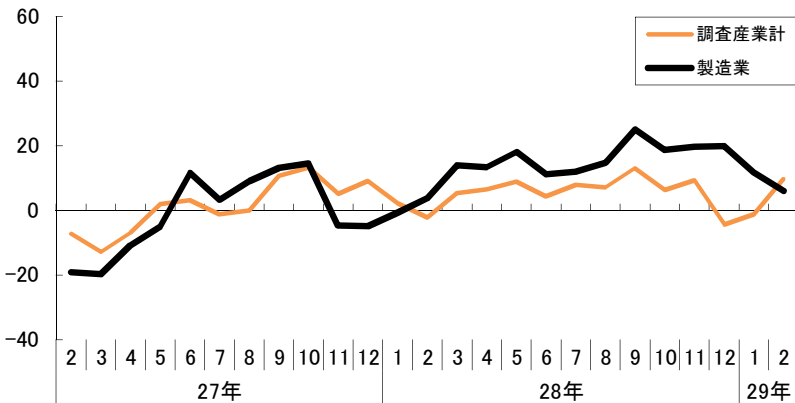
2 所定外労働

製造業で引き続き前年比プラスとなり、全産業も3か月ぶりのプラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・2月は10.0時間
 - ・労働時間指数は前年同月比9.7%増(3か月ぶり)
- 製造業 同5.9%増(13か月連続)

要因・先行き

- 2月の要因(製造業)
 - ・印刷・同関連業などが前年同月比マイナスの一方、電気機械器具、鉄鋼業などはプラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・平成27年末頃に一時鈍った後は、再び持ち直しの動きにあるが、生産面には不透明感も(p.8参照)

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成28年				平成29年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
調査産業計(1人当たり時間)	10.4	10.0	10.6	10.9	9.4	10.0
労働時間指数の同前年同月比(%)	13.1	6.4	9.3	▲ 4.3	▲ 1.3	9.7
うち製造業(%)	24.9	18.6	19.7	19.8	11.8	5.9

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数												
	合計				登録車						軽自動車		
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数		
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	
27年	3月	3,894	▲ 13.6	7,497	▲ 16.5	1,967	▲ 19.7	879	▲ 14.0	1,088	▲ 23.8	1,927	▲ 6.3
	4月	1,496	▲ 4.8	8,993	▲ 14.8	781	17.3	332	18.6	449	16.3	715	▲ 21.1
	5月	1,463	▲ 11.5	10,456	▲ 14.3	776	8.2	325	1.2	451	13.9	687	▲ 26.7
	6月	1,861	▲ 7.1	12,317	▲ 13.3	961	5.3	377	▲ 9.2	584	17.3	900	▲ 17.5
	7月	1,944	▲ 6.2	14,261	▲ 12.4	1,056	1.0	435	▲ 0.2	621	1.8	888	▲ 13.5
	8月	1,385	▲ 13.0	15,646	▲ 12.5	706	0.3	298	1.0	408	▲ 0.2	679	▲ 23.5
	9月	2,100	▲ 9.3	17,746	▲ 12.1	1,039	1.0	474	▲ 6.0	565	7.6	1,061	▲ 17.5
	10月	1,634	▲ 6.5	19,380	▲ 11.7	861	4.7	343	▲ 3.4	518	10.9	773	▲ 16.4
	11月	1,616	▲ 13.4	20,996	▲ 11.8	790	▲ 1.3	331	▲ 4.1	459	0.9	826	▲ 22.6
	12月	1,594	▲ 21.6	22,590	▲ 12.6	818	0.5	381	7.0	437	▲ 4.6	776	▲ 36.3
28年	1月	1,505	▲ 4.9	1,505	▲ 4.9	738	4.7	383	20.1	355	▲ 8.0	767	▲ 12.6
	2月	1,992	▲ 1.4	3,497	▲ 2.9	940	▲ 0.1	431	6.7	509	▲ 5.2	1,052	▲ 2.5
	3月	3,458	▲ 11.2	6,955	▲ 7.2	1,790	▲ 9.0	839	▲ 4.6	951	▲ 12.6	1,668	▲ 13.4
	4月	1,490	▲ 0.4	8,445	▲ 6.1	794	1.7	375	13.0	419	▲ 6.7	696	▲ 2.7
	5月	1,485	1.5	9,930	▲ 5.0	879	13.3	424	30.5	455	0.9	606	▲ 11.8
	6月	1,746	▲ 6.2	11,676	▲ 5.2	1,033	7.5	512	35.8	521	▲ 10.8	713	▲ 20.8
	7月	1,821	▲ 6.3	13,497	▲ 5.4	1,068	1.1	462	6.2	606	▲ 2.4	753	▲ 15.2
	8月	1,496	8.0	14,993	▲ 4.2	794	12.5	375	25.8	419	2.7	702	3.4
	9月	2,076	▲ 1.1	17,069	▲ 3.8	1,128	8.6	568	19.8	560	▲ 0.9	948	▲ 10.7
	10月	1,658	1.5	18,727	▲ 3.4	889	3.3	421	22.7	468	▲ 9.7	769	▲ 0.5
	11月	1,737	7.5	20,464	▲ 2.5	1,003	27.0	406	22.7	597	30.1	734	▲ 11.1
	12月	1,628	2.1	22,092	▲ 2.2	957	17.0	370	▲ 2.9	587	34.3	671	▲ 13.5
29年	1月	1,539	2.3	1,539	2.3	833	12.9	397	3.7	436	22.8	706	▲ 8.0
	2月	1,970	▲ 1.1	3,509	0.3	1,003	6.7	486	12.8	517	1.6	967	▲ 8.1
	3月	3,819	10.4	7,328	5.4	2,226	24.4	1,024	22.1	1,202	26.4	1,593	▲ 4.5
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局												

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数				
	月別台数		年累計		
	千台	前年比	千台	前年比	
27年	3月	587	▲ 11.9	1,344	▲ 15.5
	4月	263	▲ 10.1	1,607	▲ 14.6
	5月	279	▲ 8.2	1,887	▲ 13.7
	6月	365	▲ 3.8	2,252	▲ 12.3
	7月	356	▲ 9.1	2,608	▲ 11.8
	8月	271	▲ 3.5	2,879	▲ 11.1
	9月	400	▲ 7.4	3,279	▲ 10.7
	10月	315	▲ 4.0	3,594	▲ 10.1
	11月	314	▲ 7.6	3,908	▲ 9.9
	12月	308	▲ 14.6	4,216	▲ 10.3
28年	1月	329	▲ 4.4	329	▲ 4.4
	2月	382	▲ 7.5	711	▲ 6.1
	3月	532	▲ 9.3	1,244	▲ 7.5
	4月	269	2.2	1,513	▲ 5.9
	5月	276	▲ 1.4	1,788	▲ 5.2
	6月	344	▲ 5.6	2,133	▲ 5.3
	7月	348	▲ 2.2	2,481	▲ 4.9
	8月	279	2.9	2,760	▲ 4.1
	9月	397	▲ 0.7	3,157	▲ 3.7
	10月	315	▲ 0.2	3,472	▲ 3.4
	11月	342	8.8	3,814	▲ 2.4
	12月	333	8.1	4,146	▲ 1.6
29年	1月	343	4.4	343	4.4
	2月	413	8.2	757	6.4
	3月	584	9.6	1,341	7.8
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
27年	3月	185	66.7	14,967	15.2	81	▲ 9.0	10,128	▲ 15.1	104	372.7	4,839	352.7
	4月	182	▲ 4.2	19,449	1.1	132	23.4	16,362	14.3	50	▲ 39.8	3,087	▲ 37.4
	5月	162	▲ 27.0	15,852	▲ 22.1	100	▲ 11.5	12,612	▲ 12.2	62	▲ 43.1	3,240	▲ 45.8
	6月	297	42.1	25,317	18.3	160	▲ 3.0	18,777	▲ 1.4	137	211.4	6,540	176.5
	7月	249	20.3	24,993	26.8	182	55.6	21,163	42.4	67	▲ 25.6	3,830	▲ 21.0
	8月	178	▲ 31.8	15,965	▲ 33.1	101	▲ 24.1	11,894	▲ 28.9	77	▲ 39.8	4,071	▲ 42.8
	9月	229	7.0	19,135	▲ 3.6	120	13.2	14,329	9.3	109	0.9	4,806	▲ 28.7
	10月	269	19.6	26,270	34.9	201	84.4	22,347	59.9	68	▲ 41.4	3,923	▲ 28.6
	11月	230	▲ 6.1	20,441	▲ 9.4	130	▲ 24.4	15,857	▲ 15.7	100	37.0	4,566	22.3
	12月	212	▲ 16.5	20,288	▲ 6.4	121	▲ 6.9	14,869	▲ 7.5	91	▲ 26.6	5,419	▲ 3.2
28年	1月	196	16.7	14,975	▲ 9.4	89	▲ 11.0	10,343	▲ 16.0	107	57.4	4,632	9.7
	2月	122	▲ 35.1	13,319	▲ 18.0	92	24.3	11,486	24.7	30	▲ 73.7	1,833	▲ 73.9
	3月	200	8.1	19,617	31.1	115	42.0	14,225	40.5	85	▲ 18.3	5,392	11.4
	4月	195	7.1	16,844	▲ 13.4	105	▲ 20.5	12,499	▲ 23.6	90	80.0	4,345	40.8
	5月	286	76.5	25,863	63.2	143	43.0	18,346	45.5	143	130.6	7,517	132.0
	6月	306	3.0	28,398	12.2	177	10.6	21,576	14.9	129	▲ 5.8	6,822	4.3
	7月	263	5.6	22,520	▲ 9.9	123	▲ 32.4	15,077	▲ 28.8	140	109.0	7,443	94.3
	8月	260	46.1	23,728	48.6	143	41.6	17,493	47.1	117	51.9	6,235	53.2
	9月	250	9.2	21,115	10.3	108	▲ 10.0	13,082	▲ 8.7	142	30.3	8,033	67.1
	10月	354	31.6	28,154	7.2	177	▲ 11.9	19,275	▲ 13.7	177	160.3	8,879	126.3
	11月	284	23.5	26,042	27.4	182	40.0	20,794	31.1	102	2.0	5,248	14.9
	12月	141	▲ 33.5	14,169	▲ 30.2	97	▲ 19.8	11,907	▲ 19.9	44	▲ 51.6	2,262	▲ 58.3
29年	1月	124	▲ 36.7	11,889	▲ 20.6	79	▲ 11.2	9,215	▲ 10.9	45	▲ 57.9	2,674	▲ 42.3
	2月	187	53.3	19,952	49.8	137	48.9	17,051	48.5	50	66.7	2,901	58.3
	3月	172	▲ 14.0	18,371	▲ 6.4	129	12.2	16,162	13.6	43	▲ 49.4	2,209	▲ 59.0
調査機関		国土交通省											

【注】平成29年3月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
27年	3月	69,887	0.7	38,912	▲ 3.0	30,975	5.7
	4月	75,617	0.4	44,414	2.1	31,203	▲ 1.8
	5月	71,720	5.8	43,136	8.6	28,584	1.8
	6月	88,118	16.3	52,132	17.7	35,986	14.3
	7月	78,263	7.4	43,635	0.2	34,628	18.1
	8月	80,255	8.8	46,457	3.4	33,798	17.1
	9月	77,872	2.6	43,458	▲ 3.2	34,414	11.1
	10月	77,153	▲ 2.5	43,668	▲ 3.1	33,485	▲ 1.8
	11月	79,697	1.7	45,813	3.0	33,884	▲ 0.1
	12月	75,452	▲ 1.3	41,360	▲ 4.5	34,092	3.0
28年	1月	67,815	0.2	39,167	▲ 2.9	28,648	4.6
	2月	72,831	7.8	43,388	5.2	29,443	12.0
	3月	75,744	8.4	44,399	14.1	31,345	1.2
	4月	82,398	9.0	46,596	4.9	35,802	14.7
	5月	78,728	9.8	45,714	6.0	33,014	15.5
	6月	85,953	▲ 2.5	48,561	▲ 6.8	37,392	3.9
	7月	85,208	8.9	46,807	7.3	38,401	10.9
	8月	82,242	2.5	44,850	▲ 3.5	37,392	10.6
	9月	85,622	10.0	46,912	7.9	38,710	12.5
	10月	87,707	13.7	47,096	7.9	40,611	21.3
	11月	85,051	6.7	46,120	0.7	38,931	14.9
	12月	78,406	3.9	43,677	5.6	34,729	1.9
29年	1月	76,491	12.8	44,289	13.1	32,202	12.4
	2月	70,912	▲ 2.6	39,720	▲ 8.5	31,192	5.9
	3月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

		鳥取県												
		合計				業種別工事金額(9業種)								
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
		前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円										
27年	3月	2,094	27.6	27	12.5	5	160	0	40	0	6	15	1,769	100
	4月	1,735	▲ 11.2	34	21.4	75	328	0	145	0	3	0	84	1,101
	5月	5,337	254.1	32	▲ 5.9	1	3,021	0	249	0	14	250	0	1,802
	6月	1,533	0.5	32	33.3	10	390	0	747	0	37	5	332	12
	7月	1,519	▲ 14.4	26	▲ 23.5	50	0	0	430	160	78	105	604	92
	8月	2,303	▲ 45.7	23	▲ 39.5	23	1,504	0	325	0	0	93	134	225
	9月	4,282	21.1	34	▲ 24.4	2	2,661	9	490	0	90	120	513	397
	10月	1,391	▲ 48.6	39	21.9	17	169	0	570	32	11	62	362	105
	11月	1,893	8.3	19	▲ 47.2	27	683	0	274	0	0	0	253	656
	12月	10,369	706.5	37	37.0	10	7,952	0	562	1,300	0	91	286	167
28年	1月	1,307	163.6	15	15.4	60	909	0	155	0	0	4	161	17
	2月	2,606	249.8	29	93.3	104	1,654	7	201	0	130	0	397	114
	3月	2,326	11.1	31	14.8	72	880	0	405	0	87	18	844	20
	4月	983	▲ 43.4	31	▲ 8.8	5	139	0	67	200	35	22	293	222
	5月	1,859	▲ 65.2	29	▲ 9.4	57	103	0	467	0	50	27	992	163
	6月	3,591	134.2	35	9.4	35	2,844	0	340	0	0	4	125	243
	7月	2,144	41.1	20	▲ 23.1	30	99	0	405	150	0	5	202	1,253
	8月	25,513	1,007.7	19	▲ 17.4	30	45	0	284	0	0	70	25,072	12
	9月	2,191	▲ 48.8	43	26.5	25	75	0	4	105	0	115	1,723	145
	10月	2,894	108.1	38	▲ 2.6	20	566	70	1,125	0	0	20	627	467
	11月	2,470	30.5	26	36.8	106	414	0	404	196	65	0	848	436
	12月	3,860	▲ 62.8	35	▲ 5.4	137	115	0	801	5	21	4	2,638	140
29年	1月	1,013	▲ 22.5	27	80.0	0	25	0	390	325	83	8	89	94
	2月	15,808	506.6	44	51.7	14	77	0	456	0	0	794	1,837	12,630
	3月	1,845	▲ 20.7	23	▲ 25.8	10	163	0	290	0	3	0	1,316	63
調査機関						国土交通省								

【注】平成29年3月分は県統計課による速報値。

		用途別着工建築物工事金額			
		全国			
		工事金額		着工戸数	
		前年比		前年比	
億円	%	棟	%		
27年	3月	4,566	▲ 23.2	4,091	3.4
	4月	7,098	8.0	4,523	2.1
	5月	6,378	8.1	4,238	▲ 1.9
	6月	5,821	▲ 9.2	5,155	▲ 0.3
	7月	7,340	36.3	5,185	4.4
	8月	6,094	27.7	4,842	0.6
	9月	5,340	▲ 10.6	4,686	▲ 3.3
	10月	6,036	▲ 11.7	4,552	▲ 7.9
	11月	5,009	4.9	4,807	6.3
	12月	5,306	14.2	4,471	0.0
28年	1月	5,187	7.9	4,218	8.3
	2月	6,302	7.8	4,150	4.5
	3月	5,453	19.4	4,092	0.0
	4月	5,143	▲ 27.5	4,299	▲ 5.0
	5月	6,154	▲ 3.5	4,464	5.3
	6月	7,278	25.0	5,098	▲ 1.1
	7月	4,991	▲ 32.0	5,029	▲ 3.0
	8月	7,857	28.9	4,880	0.8
	9月	6,101	14.3	4,800	2.4
	10月	6,031	▲ 0.1	4,829	6.1
	11月	6,015	20.1	4,918	2.3
	12月	7,456	40.5	4,582	2.5
29年	1月	7,460	43.8	4,126	▲ 2.2
	2月	7,962	26.3	4,194	1.1
	3月				
調査機関		国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	前年比		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年	3月	136	11,082	▲ 7.9	102,640	5,270	28.5	36	▲ 75.7	3,400	▲ 33.0	1,310	▲ 43.5	1,064	168.2
	4月	267	15,974	36.5	15,974	2,112	32.7	322	—	8,778	33.2	3,046	21.6	1,714	70.3
	5月	173	7,766	▲ 14.9	23,740	2,891	18.8	—	—	2,660	▲ 6.6	1,773	▲ 37.2	439	▲ 66.5
	6月	237	9,169	▲ 6.2	32,909	2,178	▲ 21.3	—	—	3,294	87.0	2,906	▲ 42.6	789	325.6
	7月	245	11,571	8.0	44,480	2,497	▲ 47.9	20	—	3,654	41.1	4,602	74.5	796	15.4
	8月	222	8,126	2.2	52,606	2,339	133.2	22	▲ 97.6	2,526	▲ 30.6	3,021	59.4	216	▲ 53.6
	9月	246	9,491	▲ 17.4	62,097	2,266	▲ 39.1	435	▲ 47.9	3,870	3.8	2,043	▲ 32.9	875	459.9
	10月	296	13,553	27.6	75,650	5,164	164.6	195	▲ 78.0	3,625	4.0	3,915	19.2	653	▲ 35.7
	11月	137	4,076	▲ 37.1	79,726	551	▲ 45.3	14	21.4	1,448	▲ 63.9	1,177	0.7	884	220.6
	12月	151	3,206	▲ 29.0	82,936	198	245.8	19	▲ 50.6	1,363	▲ 44.0	1,478	19.4	145	▲ 1.2
27年	1月	105	3,358	▲ 22.6	86,295	2,114	2,728.7	5	25.8	606	▲ 68.3	631	▲ 14.6	—	—
	2月	93	3,951	▲ 18.6	90,246	670	▲ 58.2	37	—	2,252	71.8	574	▲ 47.5	416	▲ 50.7
	3月	147	9,343	▲ 15.7	99,589	4,928	▲ 6.5	—	—	3,051	▲ 10.3	458	▲ 65.0	904	▲ 15.0
	4月	138	7,663	▲ 52.0	7,663	479	▲ 77.3	—	—	3,906	▲ 55.5	1,187	▲ 61.0	2,090	22.0
	5月	140	9,246	19.1	16,909	3,102	7.3	—	—	3,682	38.4	950	▲ 46.4	1,511	243.5
	6月	228	8,754	▲ 4.5	25,665	1,634	▲ 25.0	17	—	2,789	▲ 15.3	4,184	44.0	127	▲ 83.8
	7月	231	11,321	▲ 2.2	36,986	2,861	14.6	30	—	4,190	14.6	2,993	▲ 35.0	1,244	56.2
	8月	203	6,900	▲ 15.1	43,886	1,152	▲ 50.8	185	717.7	3,452	36.7	1,378	▲ 54.4	731	237.8
	9月	206	7,980	▲ 15.9	51,867	1,679	▲ 25.9	314	▲ 27.8	3,377	▲ 12.7	2,075	1.6	533	▲ 39.0
	10月	276	9,750	▲ 28.1	61,618	1,687	▲ 67.3	335	71.9	5,225	44.1	2,274	▲ 41.9	227	▲ 65.1
	11月	180	5,957	46.1	67,575	1,332	141.4	68	370.9	2,941	103.1	1,477	25.5	138	▲ 84.4
	12月	141	2,385	▲ 25.6	69,961	228	14.9	70	250.8	808	▲ 40.7	1,264	▲ 14.5	13	▲ 90.5
28年	1月	100	6,688	99.1	76,649	3,091	46.2	40	621.2	540	▲ 10.9	2,968	370.0	48	—
	2月	64	3,757	▲ 4.9	80,406	2,380	255.2	—	—	933	▲ 58.6	360	▲ 37.2	82	▲ 80.3
	3月	112	13,176	41.0	93,583	8,996	82.5	—	—	2,693	▲ 11.7	1,157	152.4	329	▲ 63.5
	4月	188	8,718	13.8	8,718	1,368	185.5	—	—	4,743	21.4	1,257	5.9	1,348	▲ 35.5
	5月	161	11,102	20.1	19,820	4,678	50.8	—	—	2,717	▲ 26.2	3,611	279.8	95	▲ 93.7
	6月	193	9,843	12.4	29,663	4,014	145.6	—	—	1,586	▲ 43.1	3,806	▲ 9.0	435	240.7
	7月	230	8,092	▲ 28.5	37,756	2,373	▲ 17.1	84	171.9	3,003	▲ 28.3	2,558	▲ 14.5	72	▲ 94.2
	8月	240	12,414	79.9	50,170	3,724	223.2	19	▲ 89.6	5,668	64.2	1,891	37.2	1,110	51.8
	9月	290	11,422	43.1	61,593	3,750	123.4	47	▲ 85.0	4,272	26.5	3,106	49.7	246	▲ 53.9
	10月	219	10,816	10.9	72,409	528	▲ 68.7	48	▲ 85.6	2,175	▲ 58.4	5,354	135.4	2,709	1,090.0
	11月	149	4,103	▲ 31.1	76,512	318	▲ 76.1	18	▲ 72.7	1,573	▲ 46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
29年	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲ 38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲ 79.1

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)			
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計			
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国		
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %				
27年	3月	1.65	1.73	1.09	1.16	2.22	2.30	1.53	1.59	2,202	▲ 10.1	98.7	98.2	
	4月	1.60	1.75	1.09	1.16	1.30	1.53	1.26	1.38	2,139	▲ 14.3	100.5	100.2	
	5月	1.83	1.77	1.14	1.18	2.24	1.99	1.26	1.32	2,445	▲ 13.1	100.4	100.3	
	6月	1.75	1.80	1.15	1.19	2.39	2.33	1.32	1.34	2,410	▲ 11.0	100.9	100.5	
	7月	1.65	1.84	1.15	1.20	2.65	2.71	1.41	1.45	2,594	▲ 8.7	101.0	100.6	
	8月	1.80	1.86	1.17	1.22	2.66	2.64	1.51	1.52	2,501	▲ 6.5	100.8	100.4	
	9月	1.82	1.84	1.20	1.23	2.67	2.44	1.62	1.56	2,461	▲ 4.9	100.3	100.2	
	10月	1.74	1.85	1.19	1.24	2.66	2.67	1.17	1.60	2,326	▲ 7.8	99.8	100.3	
	11月	1.84	1.91	1.22	1.26	2.99	2.96	1.79	1.68	2,130	▲ 9.6	99.0	100.4	
	12月	1.86	1.91	1.24	1.28	3.35	3.23	1.81	1.76	2,083	▲ 8.2	99.2	100.6	
	28年	1月	1.88	2.01	1.28	1.29	3.24	2.90	2.02	1.79	2,144	▲ 6.8	98.9	100.3
		2月	1.76	1.96	1.27	1.29	2.53	2.65	1.98	1.81	2,097	▲ 3.9	98.6	100.0
3月		1.89	1.94	1.27	1.31	2.61	2.54	1.82	1.79	2,097	▲ 4.8	97.7	99.4	
4月		1.99	2.04	1.33	1.33	1.64	1.80	1.55	1.57	1,992	▲ 6.9	100.2	101.0	
5月		2.10	2.06	1.35	1.35	2.52	2.24	1.55	1.51	2,355	▲ 3.7	100.0	101.1	
6月		1.98	2.03	1.36	1.36	2.70	2.64	1.62	1.53	2,336	▲ 3.1	99.9	101.4	
7月		1.96	2.03	1.39	1.37	2.95	2.97	1.70	1.62	2,383	▲ 8.1	100.1	101.4	
8月		2.05	2.07	1.39	1.37	2.85	2.88	1.70	1.68	2,480	▲ 0.8	100.1	101.3	
9月		2.18	2.10	1.40	1.38	3.10	2.73	1.80	1.72	2,321	▲ 5.7	99.8	101.2	
10月		2.20	2.11	1.43	1.40	2.91	2.90	1.84	1.75	2,193	▲ 5.7	99.6	101.2	
11月		1.98	2.15	1.41	1.41	2.87	3.11	1.83	1.81	2,037	▲ 4.4	99.6	101.4	
12月		2.21	2.19	1.44	1.43	3.76	3.62	1.91	1.89	1,933	▲ 7.2	99.7	101.6	
29年	1月	2.35	2.13	1.47	1.43	3.11	2.91	2.06	1.91	1,921	▲ 10.4	99.6	101.4	
	2月	2.00	2.12	1.51	1.43	2.96	2.94	2.07	1.93	1,817	▲ 13.4	99.2	101.1	
	3月	2.19	2.13	1.53	1.45	2.79	2.69	1.92	1.89	1,809	▲ 13.7			
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省													

		所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
		鳥取県			全国			
		調査産業計		製造業	調査産業計		製造業	
		実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	
		時間	%	%	時間	%	%	
27年	2月	9.3	99.1	▲ 7.3	▲ 19.1	12.8	0.5	▲ 0.9
	3月	9.4	100.2	▲ 12.9	▲ 19.7	13.3	▲ 1.9	▲ 3.0
	4月	9.4	100.2	▲ 6.9	▲ 10.8	13.4	▲ 1.2	▲ 1.4
	5月	9.0	96.0	1.9	▲ 5.1	12.5	▲ 1.2	▲ 2.7
	6月	9.0	96.0	3.1	11.5	12.6	0.3	0.2
	7月	8.9	94.8	▲ 1.2	3.2	12.7	▲ 0.5	▲ 0.4
	8月	8.6	91.6	▲ 0.1	9.0	12.2	0.2	1.3
	9月	9.2	98.0	10.7	13.1	12.7	1.0	1.2
	10月	9.4	100.2	13.3	14.5	13.0	0.0	0.1
	11月	9.7	103.4	5.1	▲ 4.7	13.3	0.8	0.0
	12月	11.4	121.5	9.0	▲ 4.8	13.4	▲ 1.5	▲ 1.2
	28年	1月	9.5	101.3	2.2	▲ 0.8	12.3	▲ 3.1
2月		9.1	97.0	▲ 2.2	3.7	12.6	▲ 1.6	▲ 2.2
3月		9.9	105.5	5.3	13.9	13.2	▲ 0.7	▲ 1.6
4月		10.0	106.5	6.4	13.4	13.3	▲ 0.7	▲ 1.1
5月		9.8	104.5	8.9	18.1	12.2	▲ 2.4	▲ 2.4
6月		9.4	100.2	4.4	11.1	12.5	▲ 0.8	0.0
7月		9.6	102.3	7.9	11.9	12.5	▲ 1.6	1.1
8月		9.2	98.0	7.0	14.7	11.9	▲ 2.5	▲ 1.1
9月		10.4	110.9	13.1	24.9	12.5	▲ 1.6	▲ 0.5
10月		10.0	106.5	6.4	18.6	12.8	▲ 1.5	0.0
11月		10.6	113.0	9.3	19.7	13.1	▲ 1.5	1.6
12月		10.9	116.2	▲ 4.3	19.8	13.1	▲ 2.2	2.2
29年	1月	9.4	100.0	▲ 1.3	11.8	12.3	▲ 0.2	2.9
	2月	10.0	106.4	9.7	5.9	12.7	0.6	4.8
調査機関	県統計課			厚生労働省				

▶ 統計課公表の指標

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも様々な指標を公表しています。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

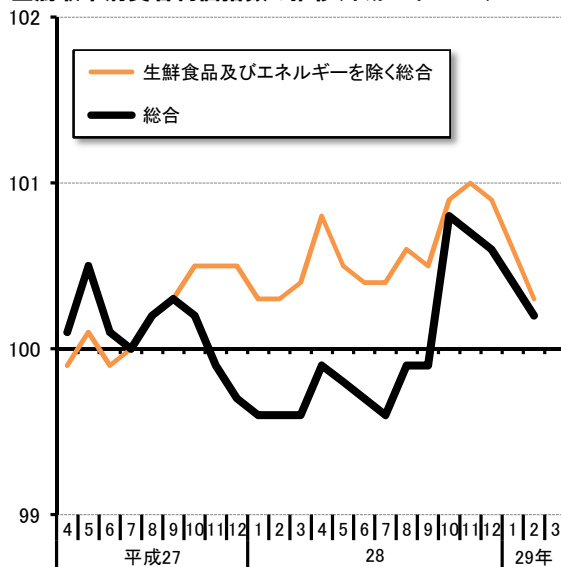
- 鳥取県鉱工業指数（平成29年2月）
- 鳥取県人口移動調査結果速報（平成29年4月1日現在）
- 鳥取市消費者物価指数（平成29年3月）
- 鳥取市消費者物価指数年度報（平成28年度平均）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成29年2月）

近々公表！ 原則として予定日の午後2時にウェブ公開します。

- | | |
|------------------------------|----------------|
| ● 鳥取県鉱工業指数（平成29年3月） | 平成29年5月22日公表予定 |
| ● 鳥取県人口移動調査結果速報（平成29年5月1日現在） | 平成29年5月26日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（平成29年4月） | 平成29年5月26日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成29年3月） | 平成29年5月31日公表予定 |

注目！ ▶ 鳥取市消費者物価指数

■ 鳥取市消費者物価指数の推移(平成27年=100)



消費者物価指数(CPI)は、世帯が購入する財・サービスについての物価指標です。鳥取県に関しては、県庁所在地である鳥取市のCPIを作成、公表しています。【平成27年5月号、28年6月号の本欄も参照】

CPIは、対象とする財・サービスの品目やそれら個々の価格を加重平均するためのウェイトを5年ごとに改定しており、直近では平成29年3月公表分から新CPIとなっています。また、この際、新たな分類として「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数の公表が始まりました。これは、天候等による値動きが激しい生鮮食品と、原油輸入価格に大きく影響されるエネルギーを除いて算出されるCPIで、一時的・外部的な要因を捨象して物価の基調を掴むために利用されます。

同指数の近年の推移を、全品目による「総合」指数と比べると、左のグラフのとおり、平成27年末～28年秋頃の乖離が大きくなっています。同時期に円高進行を背景としてエネルギー価格が低下、総合指数を押し下げたことが大きな要因と考えられます。ただ、いずれの指数も足元では下向いており、今後の動きが注目されます。